

「ユーロ危機」に負けぬ奥の深さ 欧州に学ぶ緻密なまちづくり戦略

全国市長会欧州・北欧都市行政調査団 団長 中央区長（東京都） 矢田美英



連日のように報道される「ユーロ危機」。ヨーロッパは大丈夫なのか。そうした一抹の不安を一蹴する（いっしょくた）ように、今回訪れたデンマーク、ドイツの都市、ならびに市民は夢と希望を持ってしっかりとした将来設計を描き邁進（まいしん）していた。この余裕は何なのか。日本には見られないこの自信はどこから出てくるのであるのか。誰もがそう不思議に思うであろう。単に「歴史」「伝統」「インフラ整備の蓄積」といったありふれた一言では説明できない。「ヨーロッパの奥の深さ」を印象付けられた一週間にわたる今回の「欧州・北欧都市行政調査」であった。

ちょうどいま、わが国では政局がらみ、総選挙がらみで消費税論議が盛んである。ヨーロッパではどうか。デンマークでは25%では

ぼ定着している。ドイツでは付加価値税が2007年に財政健全化のため16%から3%引き上げられた。税率を引き上げるには、日本では必ず政局がらみの政争の焦点となるが、ヨーロッパでは与野党間でしっかりと話し合って決めるため、それほど深刻な政争にはならないということだ。

一方、日本でも福島原発事故以降、大問題になってきているエネルギー政策はこちらでも暗い影を落としている。デンマークではかつて原発建設計画が持ち上がったが、スリーマイル島事故で白紙に戻された経緯がある。また標高が最高で120mしかないため水力発電もない。石炭などの火力発電52%、天然ガス発電18%、バイオマス発電10%、風力発電8%、ごみ焼却発電2%であり、残り10%

取り組んでいる姿勢はお見事というほかなく、頭が下がる。例えば私たちが視察した

アルバーツラント市。首都コペンハーゲンが狭隘化、老朽化したため、60〜70年代に造成をはじめた新しい市だけに発当初から斬新で緻密な都市計画や環境政策を市がリードして実行してきた。市内の約6割が緑地で、雨水管理は徹底しており、雨水利用の人工の水路、湖沼、湿地帯にあふれ、開発当初からごみ焼却熱による地域冷暖房に



デンマーク・アルバーツラント市 市庁舎に隣接する雨水を利用した湖沼

しつつある。

市内の全交通量の30%が自転車交通であるため「車より自転車優先」が徹底しているのは驚かされる。建物は10階程度まで建築可能だが、これまでのところ4階建てが最高ということ。特に賃貸公共住宅の比率が高く、賃貸住宅に住む市民の割合は61%にもほり、持ち家の比率は34%に過ぎず、中でも戸建て住宅となるとわずか13%でしかない。

こうした取り組みにより1986年から2010年までに二酸化炭素排出量を50%削減させ、さらに2015年までに2006年比で25%削減する計画を立てている。驚くべきことは各家庭の電気、ガス、水道の使用量はすべて公にわかるようにしているのに加え、各施設での「有機栽培野菜」を使っているかなど環境配慮も数値化している。説明された市環境技術部長のニールス・カルシュタイン・ブルーメ氏が「世界をリードする環境先進都市だ」と胸を張っているのもう

デンマーク・アレロド市

「福祉」ではアレロド市で市議会議員のイエスパー・ハマー健康福祉委員会委員長から全般的な説明を受けた後、市内のミモーセン特別養護老人ホームを視察した。認知症高齢者専門の介護施設で入所者は24人。1棟8

を隣国スウェーデン（水力・原子力発電）からの輸入でまかなっている。

一方、ドイツでは1997年の京都議定書締結以来、化石燃料の火力発電から風力発電やバイオマス発電等の再生可能エネルギーへのシフトを促進してきた。また、現在18%のシェアを占める原子力については福島原発事故を受け、国内の17基のうち7基を停止し、2022年までにすべての原発を撤廃することを決定している。特に省エネへの取り組みが建築面などでも盛んであるほか、太陽光発電にも意欲的に取り組んでいる。

デンマーク・アルバーツラント市

デンマークが国を挙げて「環境」「福祉」に

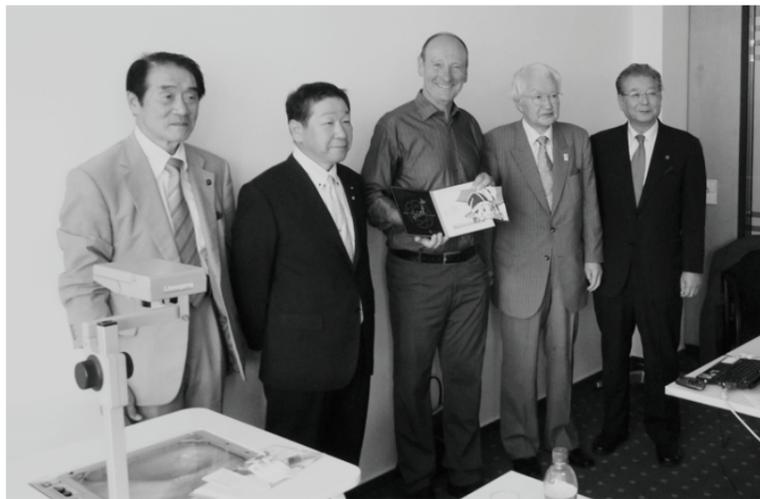


ジョン・ケラー アレロド市副市長に説明をする矢田・中央区長（団長）特別養護老人ホーム「ミモーセン」中庭にて

室の組み合わせで3棟あり、全員個室となっている。職員は36人で、週30時間勤務。精神科医、理学療法士、作業療法士、栄養士など専門家の支援も受け、至れり尽くせりの感がする。

デンマークは医療面も優れており、病院や医療費はすべて無料だ。高福祉・高負担は、裕福な高所得者からお金を取り、貧しい人へ配分するという点で「ロビン・フッド」的な手法として理解され、さらに税金や福祉サービス受給状況などの把握は「国民総背番号制」が

定着しているのも素晴らしい利点だ。
 本区ではとてもそこまで手が届かないといった施策にあふれている。ただ一点、本区が進めているセラピードッグと入所者との触れ合いは実施していないということだ。セラピードッグは医療や介護の面で、患者や高齢者と触れ合いながら、けがや病気になる精神的な不安を和らげる効果があり、本区では9年前から区内4カ所の特養にセラピードッグを派遣し、年間延べ3千人の入所者と交流を深め、大いに歓迎されている。



ドイツ・ダルムシュタット市 市マーケティング有限会社にて (左から上田・滑川市長、津久井・大田原市長、ペーター・シュミット市議会議員、矢田・中央区長(団長)、石川・美濃市長)

ドイツ・ダルムシュタット市

本区と同じように既成市街地の再開発という点で、ダルムシュタット市のまちづくりは大いに勉強になった。同市はドイツのほぼ中央、フランクフルトから南へ約40kmに位置し、第二次世界大戦で壊滅的な被害を受けたといったことでも本区と似ている。終戦後の復興では「大戦前の状態に戻す」という考えがあったが、人々の考えは徐々に変化していった。60〜70年代は「車優先」で路面電車を廃止したが、その後「公共交通推進」の動きが強まり、路面電車を復活させるとともに、幹線道路を地下化させた。現在ではさらに「歩行者優先・自転車優先」へと意識が変わってきている。本区でも都電を廃止したが、LRTやBRTを環状2号線で実現するため、現在、調査している最中だ。実現すれば隅田川を挟んで晴海・勝どき地域と築地・銀座地域を結びつけられ、足の便だけでなくまちの美観、観光面でも大ヒットになるのは間違いない。

市内にはダルムシュタット工科大学をはじめ大学が3校もあり、そうした学術性がアーノ・ヌーボー建築が多く残っている文化性や活気に満ちた地元商店街活動と一体となつて市の魅力を高めているようだ。本区はもともと文化性は高く、商業を中心に経済活動はトップクラスであり、また、聖路加看護大学

や早稲田大学エクステンションセンターがあるのに加え、さらに他の一流大学が転入を希望しているなど学術性も高まっており類似点は多々ある。

私にとって今回は6度目のヨーロッパ訪問だ。昭和59(1984)年6月、ロンドン・サミット取材のため共同通信社政治部記者として中曽根康弘首相に同行したのが最初だ。あれから28年。世界情勢は大きく変わった。当時のサミットメンバー7カ国のうち、残念ながら日本だけが極端に政治的にも経済的にも力量を低下させているように思えてならない。そもそもサミット自体が、途上国の急速な台頭などかつての威信が低下してきているのだ。以来、ヨーロッパのさまざまな都市を訪問してきたが、いつ来てもその個性にあふれた魅力に引き付けられ、多くのことを学び、教えられるってきた。

今回の歴訪も新たな発見に満ち、新鮮さを覚える。何度来ても飽きないのがヨーロッパの都市だ。来るたびに何かを学び、「もう一度来たい」と願う。次はいつ訪れ、何を学ぶのであろう。そして、「ユーロ危機」はどうなっているのだろうか――。

今回の歴訪では関係各位に大変お世話になり、厚く御礼申し上げます。また、フランクフルトでは重松豊英総領事に公邸へのお招きを受け、調査団一行との意見交換会を開催していただき心から感謝申し上げます。